

第1部 平成22年度市町村普通会計決算の状況

※「地方財政状況調査」より

I 決算の概要

1 歳入歳出規模

平成22年度市町村普通会計決算額は、歳入が9,509億61百万円、歳出が9,136億33百万円で、形式収支は373億28百万円の黒字となった。

決算規模の伸び率は、歳入が1.4%の減、歳出が3.4%の減となり、歳入、歳出ともに3年ぶりの減少となった。また、仙台市を除いた場合は、歳入が1.9%の増、歳出が0.2%の増であった。

(単位：百万円、%)

区分		年度									
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
歳入	決算額	939,950	914,909	936,513	929,374	912,830	889,513	871,138	902,749	964,835	950,961
	増減率	1.2	▲2.7	2.4	▲0.8	▲1.8	▲2.6	▲2.1	3.6	6.9	▲1.4
歳出	決算額	915,736	891,007	915,029	910,063	893,129	872,737	856,496	884,811	945,401	913,633
	増減率	1.5	▲2.7	2.7	▲0.5	▲1.9	▲2.3	▲1.9	3.3	6.8	▲3.4
形式収支	決算額	24,214	23,902	21,484	19,311	19,701	16,777	14,642	17,938	19,434	37,328
	増減率	▲8.2	▲1.3	▲10.1	▲10.1	2.0	▲14.8	▲12.7	22.5	8.3	92.1
実質収支	決算額	12,606	12,033	11,335	11,250	9,274	9,711	10,531	10,815	12,665	17,967
	増減率	4.8	▲4.5	▲5.8	▲0.8	▲17.6	4.7	8.4	2.7	17.1	41.9
単年度収支	決算額	576	▲572	▲139	▲95	2,473	445	815	284	1,813	5,302
	増減率	▲3.6	▲199.3	75.7	31.6	2,697.4	▲82.0	83.1	▲65.2	538.8	192.4
実質単年度収支	決算額	662	▲3,042	▲708	▲4,623	▲2,811	▲4,188	▲125	6,615	▲290	8,681
	増減率	▲72.3	▲559.9	76.7	▲553.2	39.2	▲49.0	97.0	5,400.7	▲104.4	3,088.2

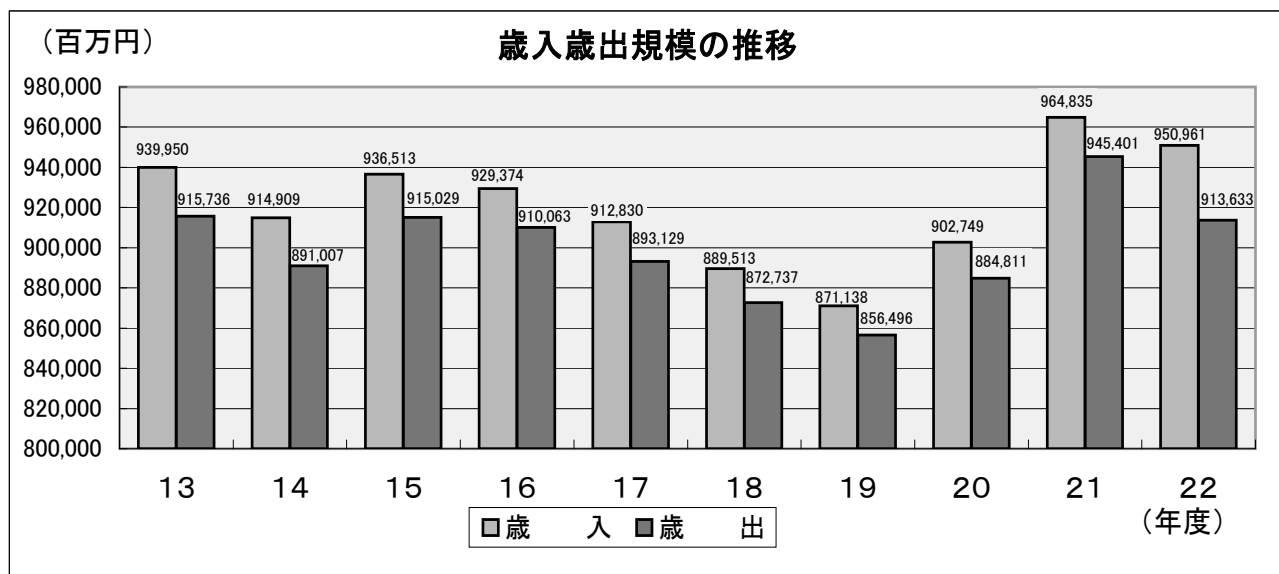
(注)

形式収支 …… 歳入から歳出を差し引いた額

実質収支 …… 形式収支から明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 …… 単年度収支に、財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額

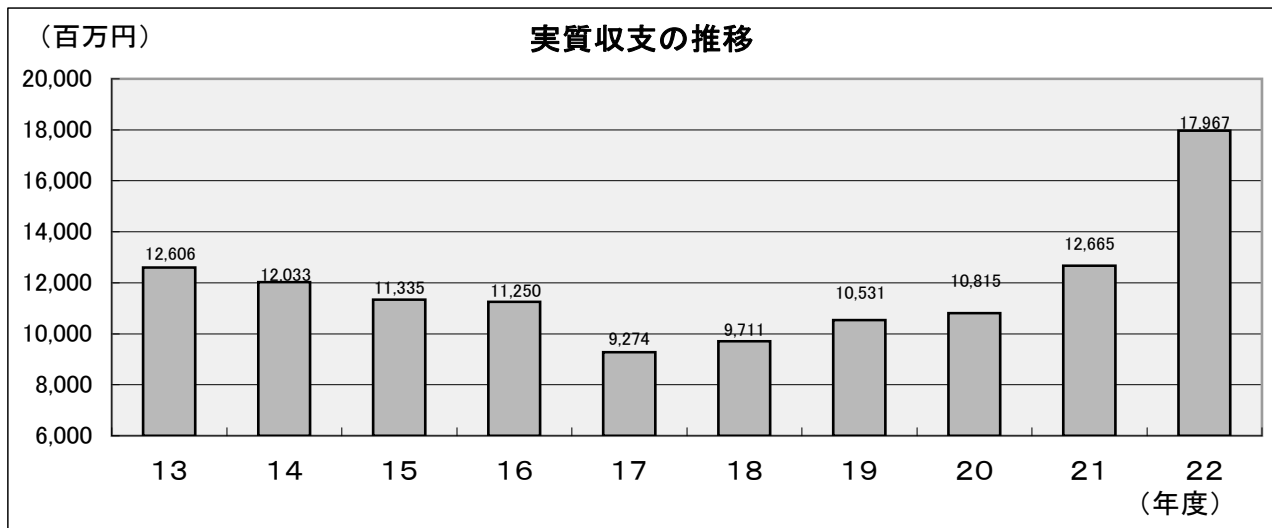


2 決算収支

実質収支は179億67百万円の黒字で、6年連続で全団体黒字であった。

当該年度と前年度の実質収支の差である単年度収支は、53億2百万円の黒字となった。また、赤字団体は35団体中9団体となり、前年度から3団体減少した。

実質単年度収支は、86億81百万円の黒字となった。これは財政調整基金の積立額（71億9百万円）が取崩し額（52億1百万円）を上回ったことによるものである。また、赤字団体は、35団体中11団体となり、前年度から5団体減少した。



3 歳入

歳入総額を一般財源と特定財源とに区分（11ページの上段、下段の分類）してみると、一般財源は5,618億17百万円、特定財源は3,891億44百万円となり、前年度と比べてそれぞれ1.6%増、5.5%減であった。

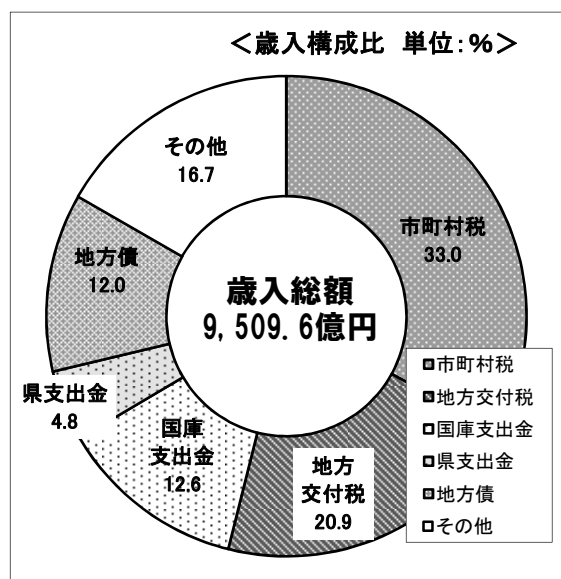
なお、特定財源に区分されている地方債のうち、用途の限定されない地方債である臨時財政対策債の発行額は552億93百万円で前年度比53.3%の増、減収補てん債（特例分）の発行額は8億17百万円で前年度比64.7%の減で、上記一般財源と合わせた額は6,179億26百万円で前年度比4.5%の増となった。

■一般財源

市町村税は、前年度と比べて1.9%減の3,138億41百万円となった。これは、固定資産税、市町村たばこ税等は増加したものの、所得割の減少により市町村民税が前年度に比べて71億14百万円（5.2%）減少したことによるものである。

なお、固定資産税については、土地、減価償却分が減少しているものの、全体としては前年度と比べて3億19百万円（0.2%）の増加となっている。

地方交付税は、普通交付税が前年度比140.8億円（8.4%）増加、特別交付税が前年度比10.6億円（6.6%）増加したため、前年度と比較して8.2%増の1,987億4百万円となった。



■特定財源

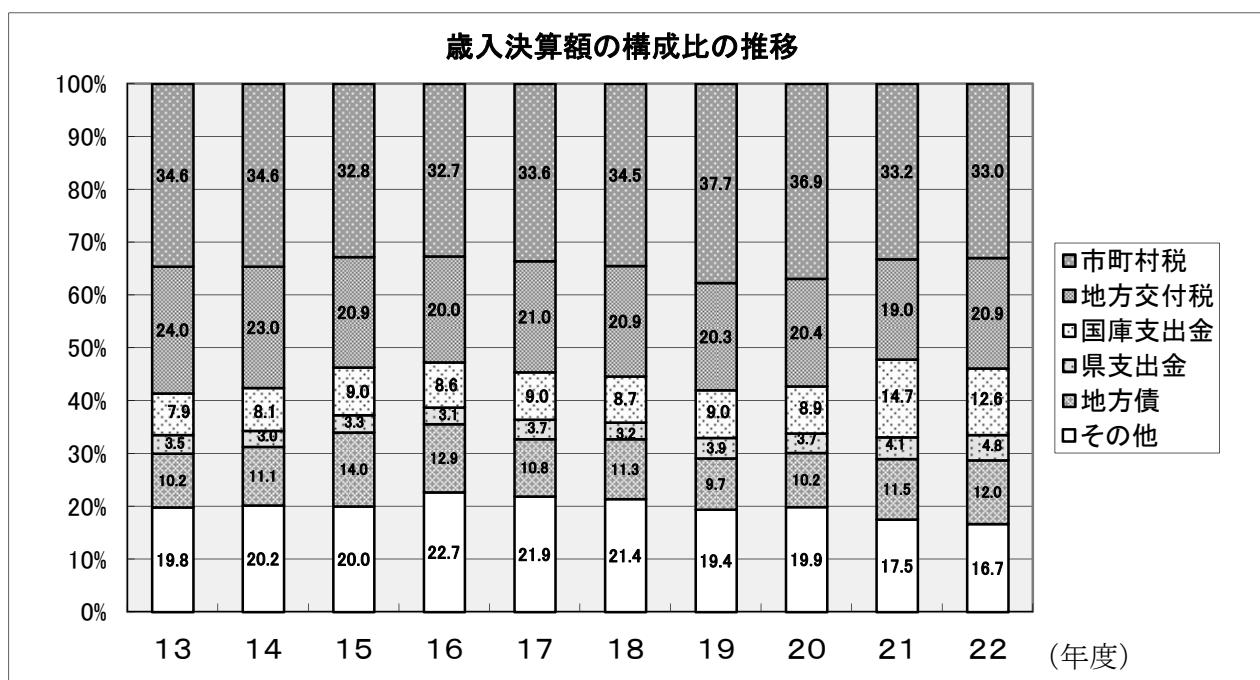
国庫支出金は、児童手当及び子ども手当交付金が増加したものの、普通建設事業費の減少や定額給付金給付事業の終了などにより、前年度と比べて15.7%減の1,196億36百万円となった。

県支出金は、安心子ども基金や東日本大震災に係る災害救助費負担金などにより前年度と比べて16.1%増の454億80百万円となった。

地方債は、前年度と比べて3.1%増の1,143億32百万円となったが、このうち臨時財政対策債が48.4%(552.9億円)を占めている。歳入に占める地方債の割合(地方債依存度)は12.0%(前年度11.5%)となった。

区分	歳入決算額の増減率の推移(%)									
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市町村税	0.0	▲2.6	▲3.1	▲1.1	1.0	0.1	6.9	1.3	▲3.9	▲1.9
地方交付税	▲5.1	▲6.7	▲6.7	▲5.0	3.1	▲3.0	▲4.9	3.9	▲0.2	8.2
国庫支出金	8.6	0.5	12.8	▲4.7	3.1	▲5.7	1.3	2.1	76.6	▲15.7
県支出金	12.6	▲16.6	11.4	▲6.3	17.3	▲16.1	19.3	▲0.1	16.1	16.1
地方債	9.9	5.6	29.0	▲8.7	▲17.5	2.1	▲16.5	9.4	20.4	3.1
歳入合計	1.2	▲2.7	2.4	▲0.8	▲1.8	▲2.6	▲2.1	3.6	6.9	▲1.4

区分	歳入決算額の構成比の推移(%)									
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市町村税	34.6	34.6	32.8	32.7	33.6	34.5	37.7	36.9	33.2	33.0
地方交付税	24.0	23.0	20.9	20.0	21.0	20.9	20.3	20.4	19.0	20.9
国庫支出金	7.9	8.1	9.0	8.6	9.0	8.7	9.0	8.9	14.7	12.6
県支出金	3.5	3.0	3.3	3.1	3.7	3.2	3.9	3.7	4.1	4.8
地方債	10.2	11.1	14.0	12.9	10.8	11.3	9.7	10.2	11.5	12.0
その他	19.8	20.2	20.0	22.7	21.9	21.4	19.4	19.9	17.5	16.7
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(注) 構成比の合計は、各項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

4 歳出

■性質別

[義務的経費]

義務的経費は、前年度と比べて6.8%増の4,363億87百万円で、歳出総額に占める割合は47.8%(前年度43.2%)となった。内訳別の増減は、人件費が0.9%の減(前年度1.4%減)、扶助費が30.6%の増(前年度7.3%増)、公債費が3.8%の減(前年度1.2%減)となった。

人件費の減は、集中改革プランに基づく退職者不補充などの職員数削減により、職員給が前年度比1.8%の減となったこと等によるものである。また、扶助費の増は、子ども手当制度の創設による児童福祉費の増加や生活保護費等の増加によるものである。

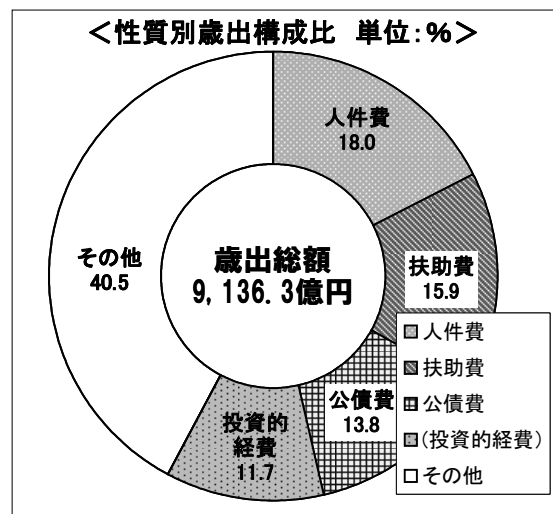
なお、歳出総額に占める公債費の割合は13.8%(前年度13.9%)となった。

[投資的経費]

投資的経費は、前年度と比べて15.0%減の1,070億90百万円で、歳出総額に占める割合は11.7%(前年度13.3%)となった。内訳別の増減は、普通建設事業費が14.8%の減(前年度11.9%増)、災害復旧事業費が22.9%の減(前年度31.8%減)となった。

普通建設事業費は、補助事業費が0.9%の減(前年度5.6%増)、単独事業費が20.3%の減(前年度17.1%増)となった。

なお、歳出総額に占める普通建設事業費の割合は11.5%(前年度13.0%)となった。



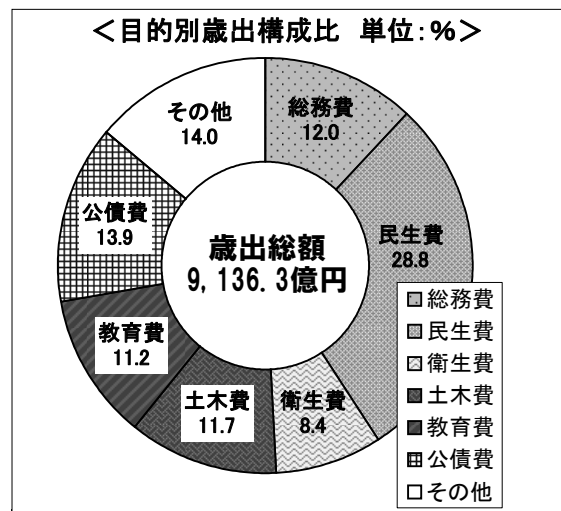
[その他]

物件費は前年度と比べて0.6%減の1,147億34百万円、補助費等は定額給付金給付事業の終了などにより、前年度と比べて27.4%減の987億96百万円、繰出金は公営事業会計への繰出しの増により、前年度と比べて5.5%増の845億33百万円となった。

■目的別

目的別の構成比は、大きい順から、①民生費28.8%(前年度23.6%)、②公債費13.9%(前年度13.9%)、③総務費12.0%(前年度15.4%)、④土木費11.7%(前年度13.1%)、⑤教育費11.2%(前年度11.3%)、⑥衛生費8.4%(前年度8.3%)となっている。

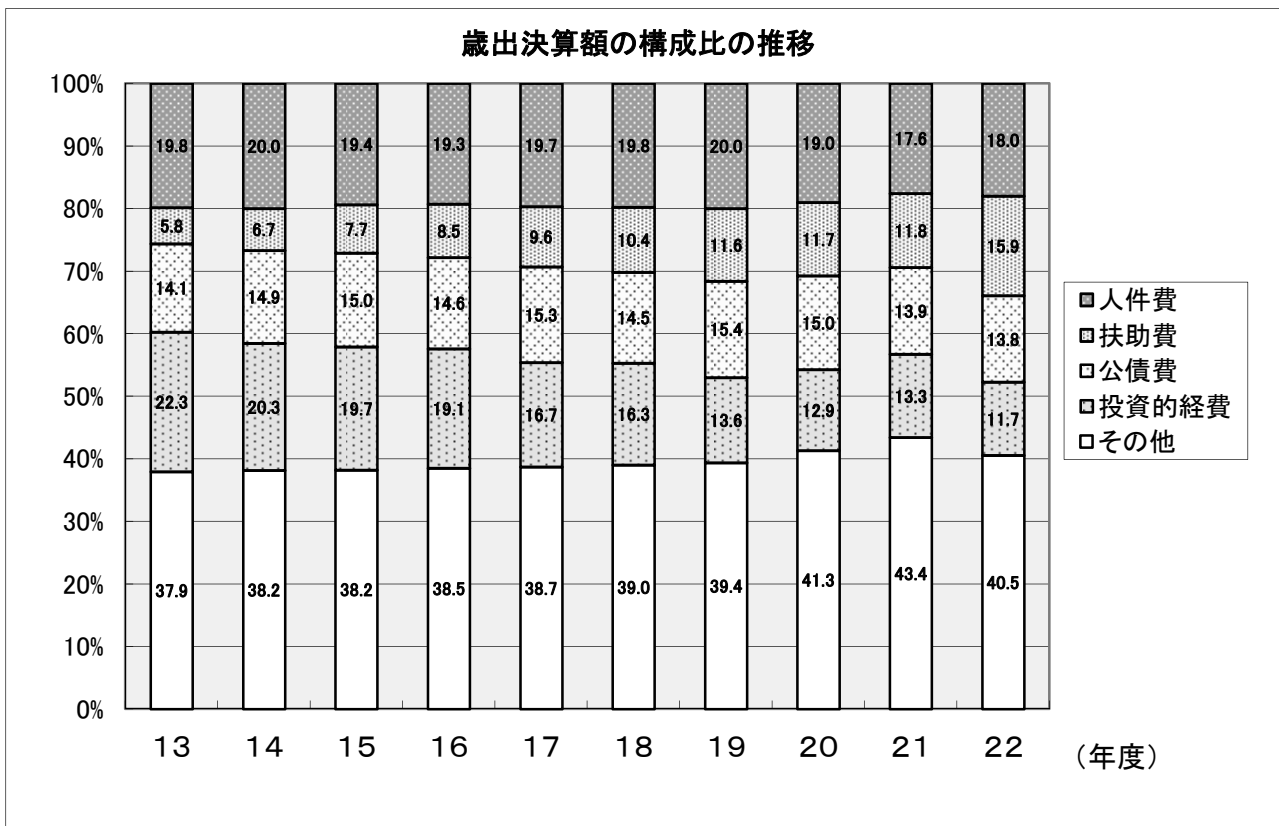
対前年度増減率では、①労働費(54.5%増)、②農林水産業費(20.6%増)、③民生費(17.9%増)、④消防費(2.5%増)が増加となった一方、①総務費(25.0%減)、②災害復旧費(22.9%減)、③商工費(14.4%減)、④土木費(14.0%減)、⑤議会費(5.0%減)、⑥公債費(3.8%減)、⑦教育費(3.4%減)、⑧衛生費(2.8%減)が減少となった。



(注) 構成比の合計は、各項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

区分	年度	歳出決算額の増減率の推移 (%)									
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
(義務的経費)		2.8	1.4	4.3	0.1	3.4	▲2.2	3.2	0.7	0.9	6.8
人件費		0.4	▲1.8	▲0.2	▲1.2	0.6	▲2.1	▲0.9	▲1.5	▲1.4	▲0.9
扶助費		11.4	9.9	18.9	9.1	10.9	6.0	9.3	4.4	7.3	30.6
公債費		2.8	2.3	3.7	▲2.9	2.7	▲7.4	4.4	0.7	▲1.2	▲3.8
(投資的経費)		▲1.8	▲11.7	▲0.2	▲3.3	▲14.2	▲4.8	▲18.2	▲1.8	10.3	▲15.0
うち普通建設事業費		▲4.5	▲11.8	▲0.1	▲2.4	▲12.8	▲7.8	▲17.2	▲2.4	11.9	▲14.8
歳出合計		1.5	▲2.7	2.7	▲0.5	▲1.9	▲2.3	▲1.9	3.3	6.8	▲3.4

区分	年度	歳出決算額の構成比の推移 (%)									
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
(義務的経費)		39.8	41.5	42.1	42.4	44.6	44.7	47.0	45.8	43.2	47.8
人件費		19.8	20.0	19.4	19.3	19.7	19.8	20.0	19.0	17.6	18.0
扶助費		5.8	6.7	7.7	8.5	9.6	10.4	11.6	11.7	11.8	15.9
公債費		14.1	14.9	15.0	14.6	15.3	14.5	15.4	15.0	13.9	13.8
(投資的経費)		22.3	20.3	19.7	19.1	16.7	16.3	13.6	12.9	13.3	11.7
うち普通建設事業費		21.5	19.5	18.9	18.6	16.5	15.6	13.1	12.4	13.0	11.5
その他		37.9	38.2	38.2	38.5	38.7	39.0	39.4	41.3	43.4	40.5
歳出合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(注) 構成比の合計は、各項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

5 財政構造

■各種財政指標

経常収支比率は、単純平均で86.4%となり、前年度(89.3%)と比べて2.9ポイント減少した。また、分子、分母をそれぞれ全市町村分足し上げて算定する加重平均は90.6%となり、前年度(93.2%)と比べて2.6ポイント減少した。経常収支比率が90%を上回った団体は35団体中10団体となり、前年度(15団体)と比べて5団体減少したが、依然として硬直的な財政状況が続いている。なお、前年度より比率が上昇した団体は3団体となった。

平成17年度決算から算定することとなった実質公債費比率は単純平均で11.8%となり、前年度(12.5%)と比べて0.7ポイント減少となった。起債許可団体となる18%以上の団体は、前年度から2団体減少して該当なしとなった。

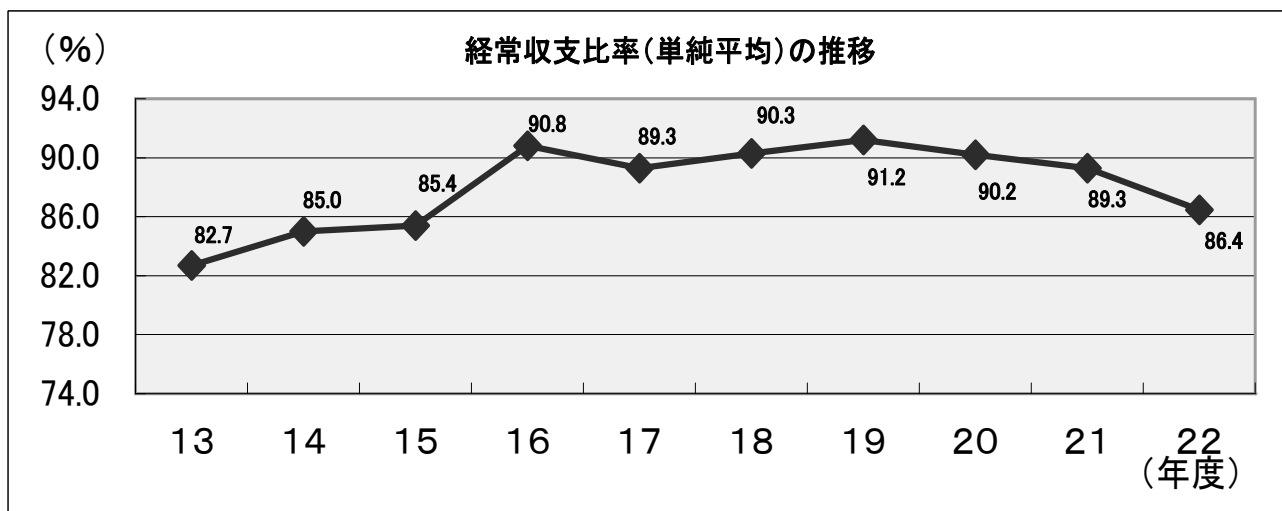
財政力指数は単純平均で0.53(前年度0.55)、加重平均で0.64(前年度0.66)となった。

単純平均	仙台市		県計					加重平均	仙台市		県計				
	H22	H21	仙台市除く		仙台市含む		H22		H21	仙台市除く		仙台市含む		増減	
			H22	H21	H22	H21				H22	H21	H22	H21		
経常収支比率	95.4	97.4	86.2	89.1	86.4	89.3	▲2.9	95.4	97.4	87.3	90.4	90.6	93.2	▲2.6	
実質公債費比率	11.9	12.7	11.8	12.5	11.8	12.5	▲0.7	11.9	12.7	12.7	13.2	12.4	13.0	▲0.6	
財政力指数	0.86	0.86	0.52	0.54	0.53	0.55	▲0.02	0.86	0.86	0.50	0.52	0.64	0.66	▲0.02	

区分	年度	経常収支比率の推移(%)									
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市		(87.8)	(93.2)	(98.7)	(100.2)	(97.3)	(97.7)	(98.4)	(96.6)	(98.5)	(97.9)
		85.2	88.2	88.7	92.6	91.5	92.5	93.8	92.6	91.8	89.0
町村		(84.8)	(89.7)	(95.7)	(99.1)	(93.8)	(94.1)	(94.1)	(93.0)	(93.6)	(91.5)
		82.3	84.5	84.8	90.5	88.1	89.1	89.7	88.9	87.8	84.9
計		(85.2)	(90.2)	(96.1)	(99.2)	(95.1)	(95.4)	(95.7)	(94.3)	(95.4)	(93.9)
		82.7	85.0	85.4	90.8	89.3	90.3	91.2	90.2	89.3	86.4

(注)

- ・ 数値は単純平均である。単純平均とは、各市町村の指標数値を積み上げ、市町村数で除したものである。
- ・ ()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いて計算した率である。
- ・ 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。



6 将来にわたる実質的な財政負担

■積立金現在高

積立金現在高は、財政調整基金が前年度と比べて11.2%増の794億66百万円（前年度3.0%増）、減債基金が前年度と比べて22.1%増の186億26百万円（前年度4.1%増）、その他特定目的基金が前年度と比べて0.5%減の1,107億9百万円（前年度2.7%減）となった。

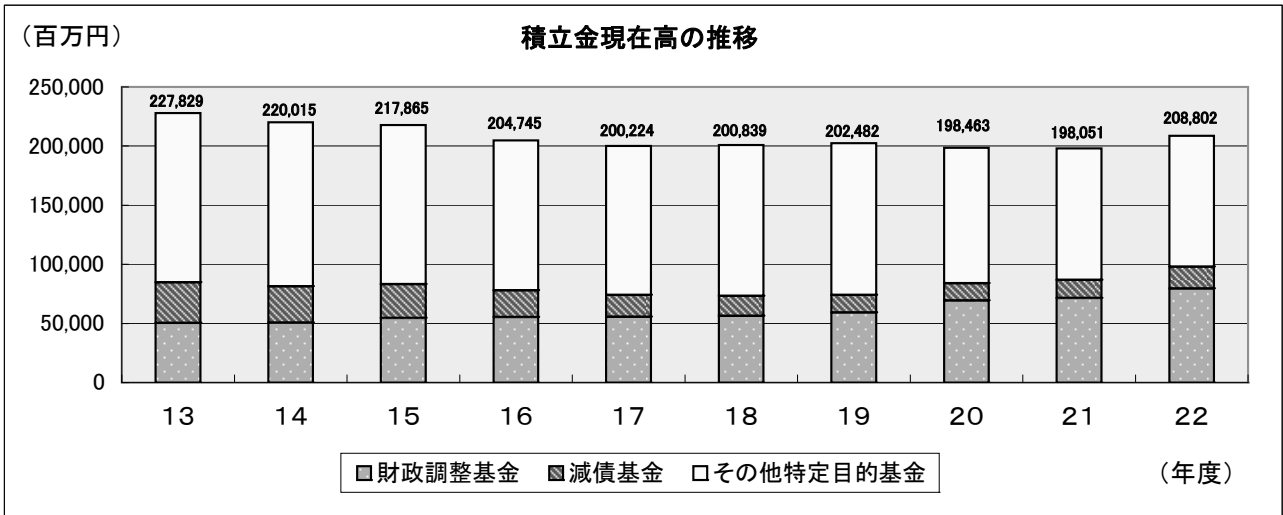
なお、財政調整基金が増加した団体は29団体、減少した団体は6団体、減債基金が増加した団体は30団体、減少した団体は5団体、その他特定目的基金が増加した団体は25団体、減少した団体は10団体であった。

区分		年度	積立金現在高の推移 (単位:百万円、%)								
			13	14	15	16	17	18	19	20	21
市	決算額	137,958	138,765	137,332	137,523	158,446	158,061	157,681	150,655	148,854	155,733
	増減率	3.7	0.6	▲1.0	0.1	—	▲0.2	▲0.2	▲4.5	▲1.2	4.6
町村	決算額	89,871	81,250	80,533	67,222	41,777	42,778	44,801	47,808	49,196	53,069
	増減率	2.0	▲9.6	▲0.9	▲16.5	—	2.4	4.7	6.7	2.9	7.9
計	決算額	227,829	220,015	217,865	204,745	200,224	200,839	202,482	198,463	198,051	208,802
	増減率	3.0	▲3.4	▲1.0	▲6.0	▲2.2	0.3	0.8	▲2.0	▲0.2	5.4

区分		年度	積立金現在高の推移 (単位:百万円、%)									
			13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
財政調整基金 現在高	市	決算額	25,644	25,766	25,140	23,573	34,603	33,776	35,513	43,214	43,538	47,761
		増減率	6.5	0.5	▲2.4	▲6.2	—	▲2.4	5.1	21.7	0.7	9.7
	町村	決算額	24,864	24,876	29,547	31,779	20,972	22,724	23,794	26,186	27,945	31,705
		増減率	3.8	0.1	18.8	7.6	—	8.4	4.7	10.1	6.7	13.5
	計	決算額	50,507	50,642	54,687	55,353	55,575	56,500	59,307	69,401	71,484	79,466
		増減率	5.2	0.3	8.0	1.2	0.4	1.7	5.0	17.0	3.0	11.2
減債基金 現在高	市	決算額	18,919	16,970	15,305	14,291	13,731	12,765	10,946	10,501	11,174	14,240
		増減率	2.6	▲10.3	▲9.8	▲6.6	—	▲7.0	▲14.3	▲4.1	6.4	27.4
	町村	決算額	15,304	13,822	13,061	8,240	4,640	4,124	3,866	4,155	4,079	4,387
		増減率	5.2	▲9.7	▲5.5	▲36.9	—	▲11.1	▲6.3	7.5	▲1.8	7.5
	計	決算額	34,223	30,792	28,365	22,531	18,372	16,890	14,812	14,656	15,253	18,626
		増減率	3.8	▲10.0	▲7.9	▲20.6	▲18.5	▲8.1	▲12.3	▲1.1	4.1	22.1
その他 特定目的 基金 現在高	市	決算額	93,395	96,029	96,886	99,659	110,112	111,520	111,223	96,939	94,142	93,732
		増減率	3.1	2.8	0.9	2.9	—	1.3	▲0.3	▲12.8	▲2.9	▲0.4
	町村	決算額	49,704	42,552	37,926	27,202	16,165	15,929	17,140	17,467	17,172	16,977
		増減率	0.2	▲14.4	▲10.9	▲28.3	—	▲1.5	7.6	1.9	▲1.7	▲1.1
	計	決算額	143,099	138,581	134,812	126,862	126,277	127,449	128,363	114,406	111,314	110,709
		増減率	2.1	▲3.2	▲2.7	▲5.9	▲0.5	0.9	0.7	▲10.9	▲2.7	▲0.5

(注)

- ・ 端数調整のため、各基金の残高の合計と「積立金現在高の推移」の数値が一致しない場合がある。
- ・ 表中の平成16年度までの数値は、登米市及び栗原市が業務を引き継いだ一部事務組合の基金を含まない。
- ・ 表中の平成20年度までの数値は、気仙沼市が業務を引き継いだ一部事務組合の基金を含まない。
- ・ 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。



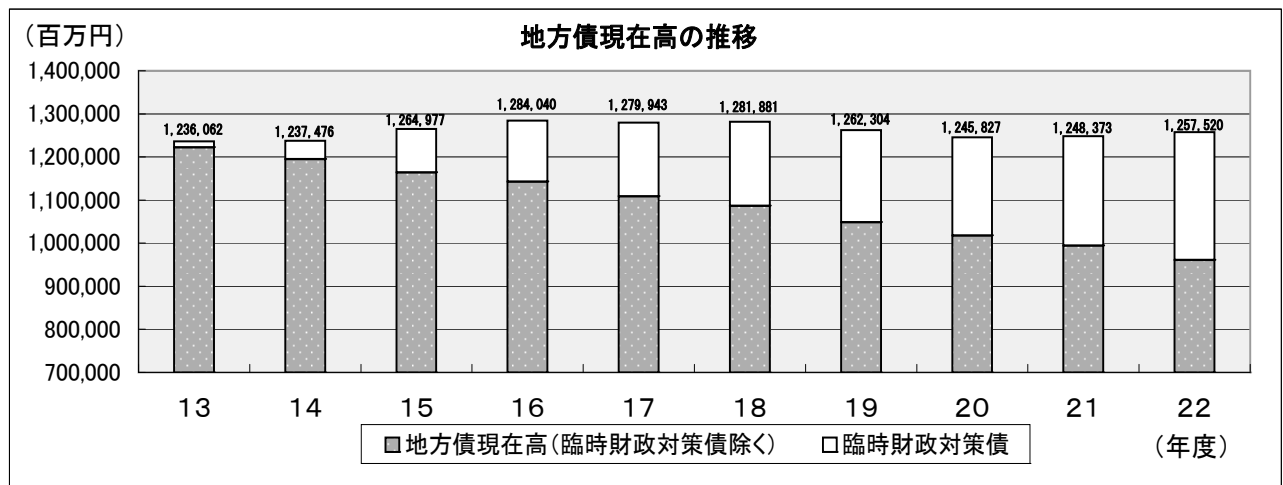
■地方債現在高

地方債現在高は、1兆2,575億20百万円となり、前年度と比べて91億46百万円(0.7%増)の増加(前年度0.2%増)となった。そのうち臨時財政対策債の現在高は2,968億36百万円で、前年度と比べて429億26百万円(16.9%増)増加した。

なお、地方債現在高が増加した団体は13団体、減少した団体は22団体であった。

区分	年度	地方債現在高の推移 (単位:百万円、%)									
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市	決算額	889,805	892,184	908,028	916,061	1,095,147	1,098,304	1,085,173	1,076,631	1,089,901	1,100,513
	増減率	1.2	0.3	1.8	0.9	-	0.3	▲1.2	▲0.8	1.2	1.0
町村	決算額	346,257	345,292	356,949	367,979	184,795	183,577	177,131	169,196	158,472	157,007
	増減率	▲1.1	▲0.3	3.4	3.0	-	▲0.7	▲3.5	▲4.5	▲6.3	▲0.9
計	決算額	1,236,062	1,237,476	1,264,977	1,284,040	1,279,943	1,281,881	1,262,304	1,245,827	1,248,373	1,257,520
	増減率	0.6	0.1	2.2	1.5	▲0.3	0.2	▲1.5	▲1.3	0.2	0.7
うち臨時財政対策債現在高		13,758	42,905	100,699	141,161	171,121	195,761	213,851	228,300	253,910	296,836
増減率		-	211.9	134.7	40.2	21.2	14.4	9.2	6.8	11.2	16.9

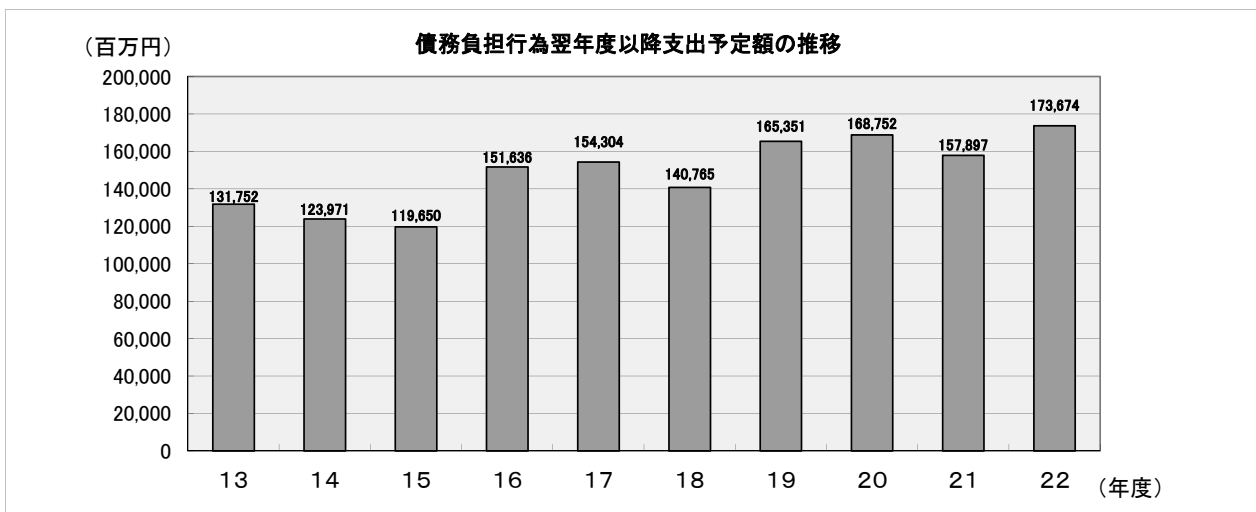
(注) 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。



■債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1,736億74百万円となり、前年度と比べて157億76百万円（10.0%増）の増加（前年度6.4%減）となった。

区分	年度	債務負担行為翌年度以降支出予定額の推移 (単位:百万円、%)									
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市	決算額	81,610	82,736	76,962	108,887	137,662	125,393	153,578	154,504	147,744	158,330
	増減率	▲5.6	1.4	▲7.0	41.5	26.4	▲8.9	22.5	0.6	▲4.4	7.2
町村	決算額	50,143	41,235	42,688	42,749	16,642	15,372	11,772	14,248	10,153	15,344
	増減率	8.3	▲17.8	3.5	0.1	▲61.1	▲7.6	▲23.4	21.0	▲28.7	51.1
計	決算額	131,752	123,971	119,650	151,636	154,304	140,765	165,351	168,752	157,897	173,674
	増減率	▲0.8	▲5.9	▲3.5	26.7	1.8	▲8.8	17.5	2.1	▲6.4	10.0



■将来にわたる実質的な財政負担

将来にわたる実質的な財政負担（地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高）は、1兆2,223億91百万円となり、前年度と比べて141億72百万円（1.2%増）の増加（前年度0.6%減）となった。

